

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担研究報告書）

各都道府県で発信されているがん医療機関情報の調査および情報提供HP運用者へのヒアリング調査

研究分担者	若尾 文彦	国立がん研究センターがん対策情報センター本部（副本部長）
研究分担者	八巻 知香子	国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（室長）
研究分担者	石井 太祐	国立がん研究センターがん対策研究所医療政策部（研究員）
研究分担者	高橋 ユカ	国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター（診療情報管理士）
研究分担者	高橋 朋子	国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（看護師）
研究協力者	西迫 宗大	国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）
研究協力者	瀬崎 彩也子	国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）

研究要旨

現在、国内では各都道府県において独自にがん医療機関情報を発信している。今後のがん医療機関情報発信で求められる内容や手法を明らかにするため、5府県のがん医療機関情報の調査を行い、さらに5施設の情報発信担当者などに発信方法、発信にあたって工夫している点や現状の課題などについてヒアリングを行った。がん医療機関検索では、都道府県やがん診療連携協議会と連携して医療機関検索サイトを作る自治体や、現況報告書をもとに病院機能別や腫瘍別に検索システムを作成する自治体もあった。各自治体が抱える課題として、継続的にサイト更新を行うための体制・予算の確保や、がん種によっては治療実績が少ないものもあり、がん患者が適切な医療機関につながるための情報の見せ方について配慮が必要との声があった。ヒアリングでは、病院検索をするがん患者等のニーズは居住地域によっても異なることや、公表すべき情報のめやすが定められていることで情報作成・発信が容易になるなどの意見が得られた。今後、がん患者および医療職への調査結果と併せて、各都道府県が行う情報公開のガイドやHPモックアップなどの作成につなげる予定である。

A. 研究目的

令和5年度内閣府世論調査において、がんと診断された場合にがんの治療法や病院に関する情報についてどこから入手するか尋ねた結果、「がん情報サービス」を含むインターネット等から入手すると答えた割合（26.2+22.8%）は「新聞・雑誌・書籍」（9.0%）「テレビ・ラジオ」（4.3%）と答えた者の割合を大きく上回るなど、各世代においてインターネットによる情報の入手は一般的なものとして浸透しつつあり、病院探しにもインターネットが用いられることが多いことが想像される。

情報提供を行う側においても、インターネット上で適切な内容の情報提供を行うこと求められている。現在、都道府県や都道府県拠点病院等を中心にがん対策に関する情報提供がHPを通じて行われているが、掲載内容に関する全国的な共通規則はなく、どのような内容を掲示するかは個々の組織に委ねられており、治療・療養を受ける病院探しに有用な情報が掲載されているかについても不明である。

本調査は、医療機関選択にあたって患者や一般市民に求められている情報を適切に発信できる仕組み

づくりを行うための予備調査として、現在情報発信を担っている医療機関や都道府県レベルのウェブサイトにおいて公開されている情報の内容や、情報を収集あるいは提供する際、各自治体が抱えている課題があるかどうかを把握し、好事例を全国的に共有することを目的にヒアリングを実施した。

B. 研究方法

研究①医療機関情報サイトの調査

医療機関情報サイトの調査は2023年4～6月の期間中、以下5都道府県における主にがんの治療、療養、病院選択などに関する情報がまとめられているサイトを網羅的に探索した。

- 1) 青森県
- 2) 神奈川県
- 3) 大阪府
- 4) 愛媛県
- 5) 沖縄県

主な調査項目は以下の通りである。

- サイトの運営主体

- 病院選択に関する情報（病院の種別、相談支援センターなどの受診を支援する情報）
- 診療実績の掲載有無
- 掲載データソース
- がん種ごとの解説

## 研究②ヒアリング調査

ヒアリングは2023年5～6月の期間中、対面もしくはオンラインにて以下5施設のがん情報提供担当者および責任者、都道府県がん対策主管課を対象に実施した。

- 1) 十和田市立中央病院（がん診療連携協議会相談支援部会）
- 2) 神奈川県立がんセンター・神奈川県
- 3) 大阪国際がんセンター
- 4) 四国がんセンター
- 5) 琉球大学病院がんセンター

ウェブサイト管理体制やコンテンツ作り、サイトの利用状況や現状の課題などを中心に記録した。

## C. 研究結果

各施設の情報提供サイトの調査内容およびヒアリングより得た情報を運営主体、病院情報などの項目ごとに表1にまとめた。以下に各施設に特徴的な点を記載した。

- ① 十和田市立中央病院（青森県がん情報サービス）



図1. 青森県トップページ

閲覧日：2024年4月19日

### サイトの特徴と管理体制

- ・県の健康福祉部 がん・生活習慣病対策課で管理し、運営している。
- ・予防・検診に関する情報を多く掲載している
- ・青森県がん死亡率が最下位であり、県民への意識啓発を目的に、県全体の取り組みとして始めた。H21～H28年度にホームページのコンテンツを充実させたが、最近マンパワー不足でタイムリーな更新が出

来ていないのが課題である。

・更新はイベントや検診情報を主に、月2～3回程度更新している。以前は専任で担当していたが、現在は専任で1名担当し、副担当が1名いる。システムの保守管理は民間業者に委託している。

・毎月4～5万アクセスがある。

・がん患者からのメッセージや体験談をYouTubeで配信している。がん相談支援センターの相談員が働きかけ、県内のがん体験者に協力を募った。掲載内容の確認として、数名のがん患者および家族に意見聴取した。

## 医療機関情報の検索・収集

(H29.9.1現在)区分	青森県立中央病院	弘前大学医学部附属病院	八戸市立市民病院	十和田市立中央病院	三沢市立三沢病院	むつ総合病院
<b>&lt;患者数&gt;</b>						
年間新入院患者数(H28年中)	15,205	11,727	13,745	6,157	3,934	6,412
年間新入院がん患者数	5,090	3,555	2,036	1,213	929	1,271
がん患者割合	33.5%	30.3%	14.8%	19.7%	23.6%	19.8%
年間外来がん患者延べ数(H28年中)	175,547	105,686	38,857	24,543	23,434	20,587
<b>&lt;がんの手術件数&gt;</b>						
がんの手術件数の総数(H29.4.1～7.31) (※2)	384	391	285	134	95	124
肺がんの主な手術件数	40	39	48	0	0	0
胃がんの主な手術件数	71	48	35	11	20	25
大腸がんの主な手術件数	133	48	54	69	46	22
肝臓がんの主な手術件数	10	7	2	1	1	3
乳がんの主な手術件数	91	21	39	16	23	11
<b>&lt;がんの放射線治療&gt;</b>						
全てのがんを対象とした延べ患者数(H28年中) (※3)	655	550	303	114	98	151

図2. 青森県医療機関治療実績

閲覧日：2024年4月19日

・医療機関情報として県内拠点病院の治療実績と専門医状況の2点が掲載されている。

・専門医数など診療情報は、県に提出された現況報告書から抜粋している。また、県立中央病院は全がん協に所属しているため、積極的な情報提供の観点から生存率を掲載している。

・青森県では、病院を比較して決定していくことは少なく、がんの疑いの時点で、診療所から近くの拠点病院をピンポイントで紹介することが多い。また希少がんの場合でも、一度拠点病院に紹介され、拠点病院から病院を探すことが多い。

・相談窓口の情報や相談事例は、相談支援部会でワーキンググループを設置して情報収集を行った。

## 課題点

・がん相談や緩和ケア、妊孕性温存などの問い合わせが多く、今後現況報告書のデータから掲載することを検討している。また院内がん登録のデータを相談にどう生かすかも今後の課題としている。

- ② 神奈川県立がんセンター（がんセンターHP）・神奈川県（かながわのがん対策）

## サイトの特徴と管理体制

### 1)がんセンターHP



図3. 神奈川県立がんセンタートップページ

閲覧日：2024年4月19日

・院内広報企画会議HP部会が管理、運営を担当。実務は総務企画課が行っている。現体制に変更後、フレキシブルに更新可能になった。会議には医師、看護局、事務局、コメディカルが加わっている。

### (2)かながわのがん対策



#### かながわのがん対策

#### 病院を探す・調べる

神奈川県内のがん診療連携拠点病院、がん診療連携指定病院、小児がん拠点病院の紹介

神奈川県では、住み慣れた地域で質の高いがん医療を安心して受けられるよう、「がん診療連携拠点病院」(国指定)及び「神奈川県がん診療連携指定病院」(県指定)を整備しています。



図4. 神奈川県トップページ

閲覧日：2024年4月19日

- ・がん診療連携協議会の院内がん登録部会で作成している。情報発信は県庁業務として行っている。
- ・がんセンターHPを経由しての国立がん研究センターがん情報サービスへのアクセスが多い。特に前立腺がん、すい臓がんのページに多い。
- ・がん情報に関してはがん情報サービスのリンクを貼ることでHPをシンプルな構成にでき、その他のア

ップデートに注力することができる。

## 医療機関情報の検索・収集

### (1)がんセンターHP

・独自に「かかりつけ医検索システム」を構築している。リーフレットを配布し、患者の居住地近辺で医療機関を検索できるようにした。がん診療連携病院検索を元にしており、医療機関HPから情報を引用している。登録医(施設)となる明確な基準はなく、神奈川県全域が対象(先端医療含む)。

神奈川県立がんセンター がん診療連携施設検索



### かかりつけ医とは?

健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

参考：日本医師会ホームページ <https://www.med.or.jp/encjdc/ksakar/>



図5. かかりつけ医検索システム

閲覧日：2024年4月19日

・診療科ごとのスタンスや治療実績は年度ごとに診療科長にデータベース提出を担当部署が依頼し、決裁を受ける。スタッフ紹介は個人情報が含まれるため医師の意向を確認している。

### (2)かながわのがん対策

図6. 神奈川県診療実績一覧表

閲覧日：2024年4月19日

- ・現況報告書をもとに診療実績一覧表を公開。5大がんの手術・薬物療法や相談件数など、22の拠点病院の比較ができる。
- ・がんサポートハンドブックは神奈川県立がんセンター相談支援部会に意見を貰い県が作成している(他都道府県では協議会作成の場合が多い)。地域産業保健センターより金銭的支援を受けている。
- ・「がん防災マップ」の神奈川県版の作成を検討して

いる。

・J-CIP（日本がん登録協議会）の企画に神奈川県も参加し、情報を掲載しているが、更新が止まっている。

### 課題点 ※(1) (2)共通

・患者会の方のように参画いただくか、成功事例を見ながら検討したい。またピアサポーターの育成研修を行い、神奈川県で認定を行って各拠点病院へ派遣がしやすい仕組みを作りたい。

・県として公表すべき情報の最低ラインが決まっていると情報公開がしやすいため、報告フォーマットなどがあるとありがたい。

・県内は交通アクセスが良い方だが、県東部以外では近隣県の方がアクセスの良い場合もある。医療圏ごとにリストを公開してもよいかもしれない。

・治療だけでなく生活支援と対になるような情報がよい。

・治療可能な施設に限られている治療法や希少がん患者については治療難民が出ないよう、特に県北・県西部においては連携して取り組んでいきたい

### ③ 大阪国際がんセンター（がん対策センターHP、おおさかがんポータルサイト）

#### サイトの特徴と管理体制

##### (1)がん対策センターHP



閲覧日：2024年4月19日

図7. 大阪国際がんセンタートップページ

・大阪国際がんセンターがん対策センターが運営。HP更新などを大阪府診療連携協議会で統一して行う予定。

・人材も兼任で配置されており、補助金も含めて予算化されている。臨床試験情報など、大阪府からの出資がある場合もある。

##### (2)おおさかがんポータルサイト

・大阪府が単独で作成。独立性担保のため、がん対策センターHPとの統一は予定していない。



閲覧日：2024年4月19日

図8. 大阪府トップページ

#### 医療機関情報の検索・収集

##### (1)がん対策センターHP

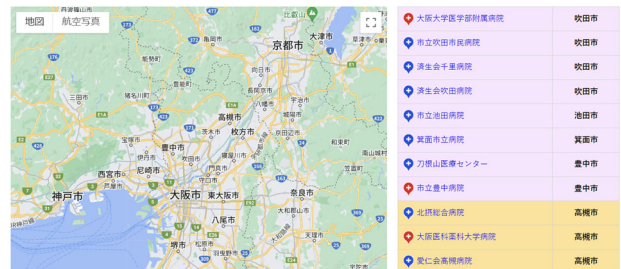
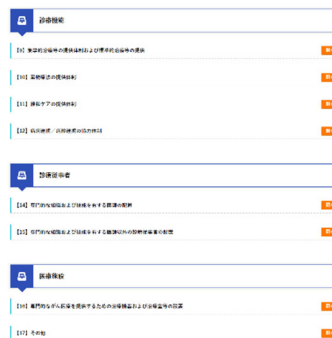


図9. 地図上からの医療機関検索画面



閲覧日：2024年4月19日

図10. 二次医療圏別医療機関検索画面



図11. 腫瘍別医療機関検索画面（二次医療圏別）

閲覧日：2024年5月28日

・「病院機能別検索」「腫瘍別検索」「病院の場所を知る」それぞれに件数と治療実施状況（○×で表記）を二次医療圏別または地図上で検索できる。

・病院機能別、腫瘍別検索は現況報告書をもとに作成している。「大阪がんええナビ」を引き継いで運営している。利便性やデータの速報性を重視し、毎年更新している。

・医療圏ごとの表示だが概ね混乱は生じていない。  
 ・臨床試験情報は各病院がそれぞれ管理を担っている（がん対策センターのがん登録・情報提供部会が管轄）。説明文書を全てではないが各試験について掲載しているのが特色でもある。相談員の利用もあり、認知度も高い。

(2)おおさかがんポータルサイト

・予防・検診、助成や就労支援の情報を含む基本施策を満遍なく掲載している。病院選択に関する情報は掲載されていない。

課題点

(1)がん対策センターHP

・情報量が豊富だが、患者が必要な情報にたどり着くまでの入口が沢山あり使用が難しいおそれがある。  
 ・がんに特化した病院や大学病院が患者の病院選択において重視されている印象がある。患者自身や家族、生活環境も含めてアセスメントし、情報提供できるのが理想だが難しい。がん相談支援センターから受診前に医療機関情報を提供できるとミスマッチが減るかもしれない。

・府内各病院HPが個性豊かに作成されており、それぞれのHPを閲覧してほしいとの希望もあることから、共通のフォーマットで情報作成し、がん対策センター内で一覧化して公開することも検討している。

・職員の中でも病院機能別検索等の検索システムが毎年更新されていることを知らない場合もあり、スタッフ側にも情報提供が必要であると感じた。

④ 四国がんセンター（がんサポートサイトえひめ）サイトの特徴と管理体制

・がん登録部会・相談支援部会・各がん種担当者などが運営を担当。非常勤で兼任のHP担当者がおり、更新・編集を担当している。がん登録部会やがん診療連携協議会からサポートを受け、各施設の部会員に情報収集の協力を得ている。

・運営には県から補助金を得ているが、実質的には不足している。また人員不足もあり、行政の財政措置が必要と考えている。

・アクセス数は2020年に1万1000件、2022年に2万3000件と増加している。県内のアクセスが多い

が、医療者からのアクセスが増えているかもしれない。

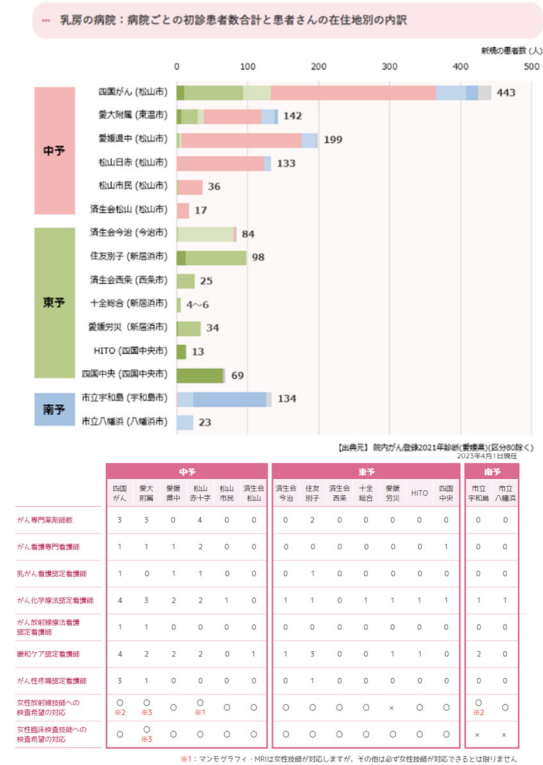
・HP利用者へのアンケートを実施している。回答者はまだ少ないが、改善点をピックアップする意向がある。



閲覧日：2024年4月19日

図12.四国がんセンタートップページ

医療機関情報の検索・収集



閲覧日：2024年4月19日

図13.医療機関検索ページ（乳がん）

・がん種別、AYA世代、病院別で医療機関検索が可能。病院ごとの初診患者数を在住地域別に示したり、治療内容別の症例数を数値で記載している。

- ・診療体制や生活療養の支援などの情報は、現況報告書とは別に独自の調査票を作成し、年に1度県内各施設に配布し回答を得ている。
- ・がん登録の件数はグラフ化せず表で表示している。県内の件数差を目立たせない意図もあるが、情報量が多く、グラフ化することが難しい背景もある。
- ・近県の情報や状況を載せることで、がん種によっては県外での診療を受ける場合に役立てている。
- ・都道府県の助成制度などの情報を掲載している（就労支援、妊孕性、アピアランスなど）。
- ・全国的にみると、その施設が得意とするがん種とそれ以外のがん種について、病院側の解釈で曖昧に記載されている現状も見られる。愛媛県の場合は手術件数を開示しているため、曖昧な表記がみられる際には、書き直しをしてもらうこともある。実績が出ているので患者側に（病院選びの際に）判断してもらうことができる。
- ・冊子の「がんサポートブックえひめ」とは共通化せず、それぞれ良い点を活かすことを重視している。冊子版とWEB版を一致させる手間がかかることへの懸念もある。

### 課題点

- ・将来的な人口減少にむけて、どのような体制で診療や情報提供を行うか、役割分担などの検討が必要となっている。
- ・都道府県拠点病院とがん診療連携協議会、大学病院などが連携し、情報を出し合うシステム作りが重要となるため、各病院が協議会に参加するような環境づくりを目指している。

⑤ 琉球大学病院がんセンター（うちな～がんネットがんじゅう、がん患者さんのための療養場所ガイド、みるん・しるん、県庁HP）

### サイトの管理体制

(1)うちな～がんネットがんじゅう

- ・沖縄県がん診療連携協議会が運営。琉球大学病院がんセンターが事務局を担い、8人程度のスタッフで6つの専門部会がある。統括している部署はなし。
- ・HPの維持費用は機能強化事業費にて支出。
- ・院内がん登録集計報告を毎年公表しており、「沖縄県院内がん登録Webサイト」を運営している。院内がん登録Webサイトより、がん種別・医療機関別等によるがん登録数を比較することができる。
- ・地域性による拠点病院のカバー率の低さが課題となっていたことから、第6・7次医療計画に基づき、協議会が発端となり県と共同でがん種別による病院の選定を実施している。



図14. がんじゅうトップページ 閲覧日：2024年4月19日



図15. 沖縄県院内がん登録Webサイト

閲覧日：2024年4月19日

(2)がん患者さんのための療養場所ガイド

- ・琉球大学病院がんセンターが運営。沖縄県内の離島・へき地地域の医療機関情報に特化し、地域別のがんの治療内容と診療可能施設を公開している。



図16. 療養情報ガイドトップページ

閲覧日：2024年4月19日

(3)みるん・しるん

- ・琉球大学病院がんセンターが運営。現在更新が行われておらず、閉鎖予定。今後院内がん登録が自動的に反映されるシステムの公開を検討している。



閲覧日：2024年4月19日

図17. みるんしるんトップページ

#### (4) 県庁HP

・沖縄県庁HPのがん対策に関するページにおいて、医療機能調査で「がん診療を行っている」と回答した県内の医療施設のうち、掲載要件を満たすことが確認された医療施設の一覧を公開している。

・おきなわがんサポートハンドブックへのリンクなども掲載している。



図18. 沖縄県トップページ 閲覧日：2024年4月19日

### 医療機関情報の検索・収集

#### (1) うちな〜がんネットがんじゅう

・県診療連携協議会・部会の情報を掲載し、県や患者情報についてもリンクしている。年統計や部会の活動など情報量は豊富。

・「おきなわがんサポートハンドブック」を掲載。冊子およびWEBから沖縄県内の医療機関を検索することが可能。がん種別および病院種別に診療可否がシンプルに掲載されている。



#### 4. 県内の医療体制

##### (4) がん診療を行う医療施設の一覧

病院名	大腸がん	肺がん	胃がん	乳がん	子宮がん	肝臓がん	胆道がん	膵臓がん	食道がん	前立腺がん	甲状腺がん	血液腫瘍	放射線療法
県がん診療連携拠点病院													
琉球大学病院	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域がん診療連携拠点病院													
沖縄県立中部病院	○	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○
那覇市立病院	○	—	○	○	—	—	○	—	○	—	—	○	○

図19. がん診療を行う医療施設の一覧（がんサポートハンドブック） 閲覧日：2024年4月19日

#### (2) がん患者さんのための療養場所ガイド

・地域別、がん種別に対応可能な医療機関を掲載。またペイシエントジャーニーに応じた対応の可否を詳細に記載している。

・離島地域においては医師不足が深刻となっている現状を踏まえ、離島へき地における疾患別対応状況の情報を半年（5月・11月）ごとに更新している。

胃がん

施設名	対応状況	
	確定診断	病期決定
沖縄県立八重山病院	○	○
石垣島徳洲会病院	○	○
県がん診療連携拠点病院および地域がん診療連携拠点病院	○	○
沖縄県における専門的がん診療機関	○	○
竹富町・与那国町の各診療所	×	×

図20. がん種ごとの病院検索画面（胃がん）

閲覧日：2024年5月10日

#### (3) みるん・しるん

・がん種別、治療内容別、もしくは地図上から病院検索を行うことができる。

・がんの治療状況ががん種別に閲覧可能。がんの情報（がん情報サービスより出典）、5年相対生存率や施設別・ステージ別の治療件数なども掲載。



図21. 地図上での病院検索画面

閲覧日：2024年5月10日

#### (4) 県庁HP

・がん診療を行う県内医療施設について掲載要件に基づき、がん種ごとに医療機関を選定し掲載している。

・治療内容別の対応可能医療機関も掲載。常勤専門医が在籍するかどうかを把握することができる。

・離島地域については宮古、八重山地方のみ掲載のため、別途「がん患者さんのための療養場所ガイド」を参照する必要があります。

がん診療を行う医療施設

【ご覧になる際の留意事項】  
 令和5年度に実施した医療機能調査で、「がん診療を行っている」と回答した県内医療施設のうち、別途掲載要件を満たしていると確認できる医療施設のみを掲載しています。  
 掲載されていない医療施設においても、がん診療を行っている場合があります。  
 掲載の内容は、令和5年9月時点の県内医療機関に関する情報です。以後、提供される医療の内容が変わる場合もあります。

(令和5年9月時点)

都道府県	前立腺がん	甲状腺がん	血液腫瘍	放射線療法	緩和ケア
本部					
中部	国立がん研究センター東横病院(東京都)				
	国立がん研究センター中央病院(東京都)				
	国立がん研究センター北病院(東京都)				
	国立がん研究センター南病院(東京都)				
南部	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
	琉球大学病院(沖縄県)				
宮古					
八重山					

図22.医療施設一覧の掲載 閲覧日：2024年5月20日

### 課題点

- ・今後、沖縄県庁 HP にて 18 がん種の本島+離島・僻地における診療対応病院を選定して公開予定。現代の風潮（患者自身で検索）とは異なるが、病院選択をシンプルにしてデータを積み重ねていくほうが（沖縄県の体制としては）フィットしている。
- ・離島地域の病院情報は、がんじゅうから離島・僻地の療養場所ガイドにアクセスし閲覧可能だが、本島地域については県庁 HP を参照する事となる。情報が分散している点は、多くの方から指摘を受けている。今年度中に改訂したい。
- ・将来的に県内では医師数の減少が見込まれるが、医師不足は県民への周知ができていない。離島・へき地での15がん種の診療体制を公開しているが、最終的にはがん種ごとに対応病院を2つに絞り込むことを目標にしている。

### D. 考察

今回実施した5都道府県における医療機関情報サイト検索により、サイトの運営主体が様々であることや、掲載する内容やその情報源となるデータベースも様々であることが明らかとなった。またヒアリングからは、病院検索を行うがん患者さんのニーズには居住地域による特性があることや、発信する情報の内容、情報の見せ方に関する手引きがあることが好ましいといった意見も得られた。各都道府県に共通して、継続的なサイト更新を行うための体制や予算の確保、がん患者が適切な医療機関につながるための情報の見せ方に課題を抱えており、今回調査した都道府県以外の自治体でも同様の状況があることも推測される。調査結果を公表し各都道府県におけるサイト運営に参考となる情報提供を行うとともに、情報発信の際の目安となる、好事例を集めた情報

提供サイトのモックアップ作成につなげたい。

サイトの設置場所や運営主体については、今回調査を実施した医療機関情報サイトでは、運営主体が都道府県、がん診療連携協議会、都道府県がん診療連携拠点病院など様々であった。都道府県で運営するメリットとして、県下病院との連携、過疎地域での連携促進（例：青森県、神奈川県）などがあった。がん診療連携協議会では協議会がリーダーシップを持ち、医療の集約が必要な地域にて、各医療機関と連携し診療の整備を行っていた（例：愛媛県、沖縄県）。がん診療連携拠点病院の場合は、独自の検索システム運用を行うなど柔軟な方策が取られていた（例：神奈川県、大阪府、沖縄県）。いずれのサイトも、各都道府県の地域性によるがん患者さんのニーズに対応するべく、都道府県や各拠点病院との連携のもと各種診療データや医療機関選択を支援する情報が掲載されていた。しかし、がん患者さんやその家族を含む一般市民への情報の届きやすさを考慮した場合、院内がん登録データや医療機関一覧、その他相談支援センターや患者支援センター、がんサポートハンドブック、助成や就労支援など受診を支援する情報が複数のサイトにまたがって点在するサイトが多くあった。それぞれリンクが貼られており、検索などから辿り着くことは可能ではあるが、よりわかりやすい情報提供を行うには、単一サイトのトップページに情報を集約し、コンテンツごとの提示があることが望ましいように思われる。いずれの場所に設置する場合も、病院検索を行うのは診断後間もない時期であることが多いことから、リンクなどを多用し、できるだけ多くの人の目に留まるよう工夫が必要である。

掲載する情報の内容による病院選択への影響については、がん患者さんが病院を選択する際、居住地との距離などからシンプルな選択を希望する場合や、データベースから治療実績や診療体制など詳細な情報を得て決定することを希望する場合など、多様なニーズがあることが推測され、ニーズに合わせて検索画面が切り替えることが有用と考える。今回調査を行った医療機関情報サイトでは、検索方法に工夫が凝らされ、視覚的にも探しやすい温かみのあるデザインが施されている例が多くあった。がん種別・地域別検索などを直感的に選択できる優れた検索インターフェースをモデルとした検索しやすさと、院内がん登録を中心としたデータベースをもとに適宜グラフや図などを用いて一般市民にも利用しやすい詳細情報を設置するなど、利用者の希望に沿った内容を両立させる必要があることも示唆された。



## E. 結論

本調査より、病院検索をするがん患者等のニーズは居住地域によっても異なることや、公表すべき情報のめやすが定められていることで情報作成・発信が容易になるなどの意見が得られた。今後、病院情報検索サイトに必要な項目をさらに詳細に絞り、HPモックアップの作成に向けて検討を実施する予定である。

## F. 健康危険情報

特になし

## G. 研究発表

1. 書籍発表
  2. 学会発表
- なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得      なし
2. 実用新案登録   なし
3. その他